

平成23年度 主な事業の要求・査定状況

主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

保健福祉部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
福祉総務課	民生委員・児童委員活動経費	58,057	民生委員活動のための実費弁償に係る経費	50,347	B
福祉総務課	福祉総務課分室整備事業用地取得	842,808	土地開発公社先行取得用地の買戻し	0	E
福祉総務課	都祁福祉センター整備事業	28,190	都祁福祉センターの修繕等	1,500	D
福祉総務課	地域福祉活動の支援事業	148,314	社会福祉協議会運営に係る人件費等社協活動を支援するための補助を行う。	146,500	B
福祉総務課	音楽療法推進事業	27,676	音楽療法の実践・推進を図るための補助を行う。	27,400	B
福祉総務課	元気のびのび事業補助金	18,932	音楽を活用した市民の健康増進や生きがいづくり、地域交流の活性化等の活動を支援するための補助を行う。	18,700	B
障がい福祉課	施設入所者移動支援事業	29,290	施設入所者の一時帰宅および私的外出に利用できるよう、在宅障がい者を対象とした移動支援事業の対象範囲を拡大する。	15,000	B
障がい福祉課	奈良市障がい福祉計画(第3期)策定経費	6,289	障害者自立支援法に基づく奈良市障がい福祉計画(第3期)を策定するための経費	3,300	B
障がい福祉課	自立支援システム修正およびサーバ機器購入経費	9,063	障害者自立支援法等の制度改正に対応するためのシステム修正および特別障害者手当等のシステム追加、サーバ機器購入経費	2,000	D
障がい福祉課	総合福祉センター整備事業	46,840	総合福祉センターの修繕等	4,000	F
障がい福祉課	障害者福祉施設等整備費補助金(生活介護・就労継続支援B型)	111,817	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助する。	0	E
障がい福祉課	障害者福祉施設等整備費補助金(福祉ホーム)	17,176	災害時に自力で避難することが困難な方が入所している社会福祉施設等の安全を確保するため、スプリンクラー等の整備に要する費用の一部を補助する。	17,176	A
障がい福祉課	障害者福祉施設等整備費補助金(新体系移行)	10,000	小規模通所授産施設から新体系の障害福祉サービス事業所への移行を促進するため、必要な設備の購入に要する費用を補助する。	10,000	A
障がい福祉課	友愛バス優遇措置事業	108,698	障害者手帳所持者に対し奈良交通バス市内路線の優待乗車証を発行し、利用してもらうことにより生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。	108,300	B
福祉医療課	子ども医療費助成経費	231,613	医療費の助成対象を就学前の6歳までから、15歳までに拡大する。	126,000	C
福祉医療課	ひとり親家庭医療費助成経費	5,470	母子家庭の母と18歳未満の児童および父母のいない18歳未満の児童に対する医療費助成の対象を父子家庭にも拡大する。	5,225	B
福祉医療課	後期高齢者医療システム改修経費(後期高齢者医療特別会計)	8,295	住民基本台帳法の一部改正によるホストコンピュータ改修に伴う、後期高齢者医療システムの改修	0	E
保護第一課	生活保護就労支援事業経費	6,000	就労支援相談員を配置し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問など、経済的自立の支援を図る。	6,000	A
子育て課	病児保育施設建設事業	44,765	奈良市在住の主に保育所通所の保護者を対象に、病気の入院治療を要しない子が家庭において保育が困難な時に預かるため医療機関併設型の病児保育施設を整備する。	39,200	B
子育て課	地域子育て支援センター新規開設経費	3,895	地域の身近な所で子育て相談や情報交換ができるよう、地域子育て支援センターを新たに1か所公募型プロポーザル方式にて募集し、民間委託で事業を実施する。また、委託実施が5年を経過した団体の再審査を行う。	3,855	B
子育て課	つどいの広場新規開設経費	2,467	子育て親子がいつでも気軽に集える場所として、つどいの広場を新たに1か所公募型プロポーザル方式にて募集し、民間委託で事業を実施する。また、委託実施が5年を経過した2団体の再審査を行う。	2,335	B
子育て課	被虐待児童対策地域協議会相談員採用経費	3,694	児童虐待防止の体制を充実するため相談員を1人採用する。	0	E
子育て課	母子家庭等就業・自立支援センター事業経費	4,947	就業支援事業、就業支援講習会等事業、就業情報提供事業、地域生活支援事業、自立支援プログラム策定事業を奈良県との共同で実施する。	4,947	A

保健福祉部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
子育て課	ひとり親家庭等自立促進計画策定経費	3,579	ひとり親家庭に対する子育てや生活支援策、就業支援策、養育費の確保、経済的支援策といった自立支援策が総合的に展開できるよう「奈良市ひとり親家庭等自立促進計画」を策定する。	0	F
子育て課	母子福祉センター解体撤去事業	10,488	母子福祉センター解体撤去工事	0	E
子育て課	私の子育て紹介コーナー事業経費	4,100	地方情報誌に子育て体験や子育て関連情報を掲載する。また、しみんだよりで子育てや結婚に関する作文やキャッチフレーズ等を募集し、優秀作品を掲載するとともに市役所内でのパネル展示や壁面を使った手作りの展示を実施する。	4,100	A
子育て課	市役所内キッズコーナー設置事業経費	4,467	市役所内に絵本やおもちゃ等を配置したキッズスペースを設置し、子ども連れて訪れた市民に子どもを遊ばせる場を提供する。	4,460	B
子育て課	子育てスポットすくすく広場	42,185	乳幼児とその親が集まり、共に語り合い、交流を図り、子育て情報の交換を行う場、育児相談に応じる場および子育て親子に遊びを伝える場の提供を行う「子育てスポットすくすく広場事業」を東・西・北・南福祉センターにおいて実施する。	39,700	B
子育て課	子ども発達支援施設建設事業	28,491	発達に障がいがある子ども、またはその疑いのある子どもの療育支援と保護者への相談支援を行うための施設整備を行う。	耐震診断・設計 3,600	E
保育課	延長保育事業経費	51,094	保護者の勤務形態の多様化に対応するために、公立保育園において延長保育を行う。	36,000	B
保育課	保育料徴収業務経費	8,240	保育料納付の利便性を改善すべく、保育業務システムの改修を行う。	5,000	B
保育課	保育園空調機器購入経費	3,200	公立保育園の空調機器の老朽化に伴い、年次的に取替えを行う。	3,200	A
保育課	保育園施設整備事業	72,200	公立保育園の園舎屋上等の補修を行うことにより、施設の老朽化を防ぐ。また寄付された土地を保育園の園庭として整備する。	0	F
保育課	保育園園舎耐震診断事業	2,908	「奈良市有特定建築物耐震化事業計画」に基づき、公立保育園園舎の精密診断を実施する。	2,400	B
保育課	保育園園舎耐震補強事業	7,693	耐震診断の結果、耐震補強が必要となった公立保育園について、耐震補強の設計委託を行う。	0	E
保育課	児童館施設整備事業	7,120	児童館の補修を行うことにより、施設の老朽化を防ぎ、利用者の安全性の向上を図る。	2,400	D
保育課	学童保育時間延長経費	29,057	延長保育の必要性が高い10ホームにおいて午後6時から午後7時までの保育時間の延長を行う。	10,000	C
保育課	学童保育安全対策経費	10,673	バンピーホーム運営の安全対策用としてカメラドアホン設置や不審者情報等の迅速・円滑な緊急連絡用としてスマートホン等の配置を行う。	0	E
保育課	バンピーホーム空調機器購入経費	2,400	バンピーホームの空調機器の老朽化に伴い、年次的に取替えを行う。	2,400	A
保育課	バンピーホーム施設整備事業	2,000	バンピーホームの補修を行うことにより老朽化を防ぎ、児童が快適で安全にすごせるよう施設の充実を図る。	2,000	A
保育課	富雄北バンピーホーム建設事業	103,261	富雄北バンピーホームの増築を行う。	61,000	B
保育課	富雄南バンピーホーム建設事業	64,319	富雄南バンピーホームの増築を行う。	46,000	B
保育課	済美南バンピーホーム建設事業	57,104	済美南バンピーホームの改築を行う。	0	E
保育課	保育職員被服貸与事業	6,500	公立保育園に勤務する職員に対し、職務上必要な被服の貸与を行う。	6,500	A
介護福祉課	小規模多機能型居宅介護施設整備費補助金	196,648	通いを中心に訪問や泊まりを組み合わせた、小規模多機能型居宅介護施設整備を行う事業所に対し補助金を交付する。	196,648	A
介護福祉課	認知症高齢者グループホームスプリンクラー整備費補助金	22,599	既存の認知症高齢者グループホーム(延床面積275㎡以上の福祉施設)等の防火安全体制を強化するため、スプリンクラーの整備を行う事業所に対し補助金を交付する。	22,599	A
介護福祉課	介護保険システム改修経費(介護保険特別会計)	16,103	住民基本台帳法の一部改正に伴う介護保険システムの改修	0	E
長寿福祉課	南福祉センター路線バス運行経費	22,691	平成23年度開館の南福祉センターへのアクセスとして、路線バスを運行する。	16,500	B

保健福祉部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
長寿福祉課	高齢者福祉施設整備事業	40,230	老人福祉センターおよび老人憩いの家の改修工事	5,600	D
長寿福祉課	老人福祉センター耐震診断事業	3,235	老人福祉センターの耐震診断を実施する。	0	D
長寿福祉課	老春手帳入浴事業	105,812	老春手帳優遇措置事業の一環として、高齢者の外出支援をし福祉の増進を図るため、老春手帳入浴事業を新たな事業として展開する。	108,400	C
長寿福祉課	万年青年クラブ等活動補助事業	26,924	万年青年クラブ等がクラブ員の経験と知識を生かし、また体力等に応じ行う地域福祉活動・友愛活動・健康増進活動に補助することにより、高齢者が生きがいを感じ、支え合い世代間の交流や協働することができ、地域の福祉に貢献する。	26,800	B
長寿福祉課	老人福祉センター運営管理事業	149,053	地域の高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に心豊かに楽しく明るく過ごしてもらう。H23年度より新たに南部地域に1館開館予定。	140,259	B

査定理由 A:要求どおり全額を認めているもの

B:単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C:実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D:優先順位をつけ、一部を次年度以降に先送りしたもの

E:実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F:国の経済対策を活用して、一部を平成22年度に前倒ししたもの